

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－１	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	31,431,692	31,931,899	実質収支比率	13.5	12.2	
市町村名		旭市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	28,623,980	28,562,877	経常収支比率	84.3	86.0	
						財源超過	×	歳入歳出差引	2,807,712	3,369,022	(※1)	(89.4)	(92.1)	
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	341,756	1,183,027	標準財政規模	18,224,558	17,858,696	
						近畿	×	実質収支	2,465,956	2,185,995	財政力指数	0.50	0.50	
人口		27年国調(人)	66,586	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	279,961	198,621	公債費負担比率	12.9	13.0	
		22年国調(人)	69,058			過疎	×	積立金	1,111,080	1,003,758	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-3.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		28.01.01(人)	67,598	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	66,466	第1次	6,461	7,125	指数表選定	○	実質単年度収支	1,391,041	1,202,379	実質公債費比率	9.0	9.9
		27.01.01(人)	68,020		18.5	19.7					将来負担比率	23.1	41.1	
		うち日本人(人)	66,951	第2次	8,519	9,034			基準財政収入額	6,770,737	6,515,046	資金不足比率 (※4)		
		増減率 (%)	-0.6		24.3	25.0			基準財政需要額	13,867,731	13,041,601			
		うち日本人(%)	-0.7	第3次	20,013	19,852			標準税収入額等	8,537,489	8,320,798			
面積 (km ²)	130.45	57.2	54.9				経常経費充当一般財源等	15,499,583	15,373,493					
人口密度 (人/km ²)	510					繰入一般財源等	22,808,033	22,653,834						
世帯数 (世帯)	23,350													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		27,874,680	27,732,246		
	市区町村長	1	7,740		一般職員	623	1,875,230	3,010	うち公的資金	15,537,148	15,573,004			
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	122	337,574	2,767	債務負担行為額(支出予定額)	116,874	1,385,487			
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	31	85,777	2,767	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,950		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	3,650		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	7,359,996	6,248,916		
	議会議員	20	3,400		合計	623	1,875,230	3,010		減債基金	75,695	75,650		
						ラスパイレス指数		97.4		その他特定目的基金	6,227,325	6,167,970		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	旭市国民健康保険事業特別会計(事業)	(6)	旭市水道事業会計	(8)	旭市下水道事業特別会計	(10)	東総衛生組合(一般会計)	(20)	㈱千葉県食肉公社	○		
		(3)	旭市国民健康保険事業特別会計(施設)	(7)	旭市病院事業会計	(9)	旭市農業集落排水事業特別会計	(11)	東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(21)	季楽里あさひ			
		(4)	旭市介護保険事業特別会計					(12)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)					
		(5)	旭市後期高齢者医療特別会計					(13)	東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)					
								(14)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)					
								(15)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)					
								(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)					
								(18)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)					
								(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,226,053	23.0	6,982,035	40.3
地方譲与税	333,428	1.1	333,428	1.9
利子割交付金	11,629	0.0	11,629	0.1
配当割交付金	42,785	0.1	42,785	0.2
株式等譲渡所得割交付金	45,070	0.1	45,070	0.3
地方消費税交付金	1,230,457	3.9	1,230,457	7.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	88,597	0.3	88,597	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,780	0.1	30,780	0.2
地方交付税	9,663,564	30.7	8,530,399	49.2
普通交付税	8,530,399	27.1	8,530,399	49.2
特別交付税	901,292	2.9	-	-
震災復興特別交付税	231,873	0.7	-	-
（一般財源計）	18,672,363	59.4	17,295,180	99.7
交通安全対策特別交付金	10,952	0.0	10,952	0.1
分担金・負担金	138,888	0.4	-	-
使用料	352,092	1.1	25,444	0.1
手数料	289,009	0.9	-	-
国庫支出金	3,035,574	9.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,525,314	4.9	-	-
財産収入	43,928	0.1	9,136	0.1
寄附金	11,123	0.0	-	-
繰入金	541,490	1.7	-	-
繰越金	3,369,022	10.7	-	-
諸収入	599,637	1.9	583	0.0
地方債	2,842,300	9.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,041,100	3.3	-	-
歳入合計	31,431,692	100.0	17,341,295	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,973,771	96.5	24,378
法定普通税	6,973,771	96.5	24,378
市町村民税	3,367,490	46.6	24,378
個人均等割	114,691	1.6	-
所得割	2,810,860	38.9	-
法人均等割	146,401	2.0	-
法人税割	295,538	4.1	24,378
固定資産税	2,868,642	39.7	-
うち純固定資産税	2,865,272	39.7	-
軽自動車税	158,550	2.2	-
市町村たばこ税	578,969	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	120	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	252,282	3.5	-
法定目的税	252,282	3.5	-
入湯税	8,264	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	244,018	3.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,226,053	100.0	24,378
区分	平成27年度		平成26年度
徴収率（％）	現年	計	
合計	97.7	87.2	97.1
市町村民税	97.6	88.5	96.9
純固定資産税	97.5	83.9	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,978,260	実質収支	211,903
病院	2,267,900	再差引収支	136,024
下水道	386,112	加入世帯数(世帯)	12,518
上水道	27,996	被保険者数(人)	24,286
工業用水道	-	被保険者	104
国民健康保険	881,850	1人当り	101
その他	1,414,402	保険税(料)収入額	239
		国庫支出金	
		保険給付費	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）							
目的別歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)のうち充当一般財源等		
議会費	255,013	0.9			255,013		
総務費	4,979,468	17.4	726,534		4,029,321		
民生費	8,282,537	28.9	14,796		4,327,947		
衛生費	3,948,764	13.8	200,082		3,524,001		
労働費	1,449	0.0			1,449		
農林水産業費	743,678	2.6	196,738		504,243		
商工費	474,122	1.7	16,563		354,745		
土木費	2,172,465	7.6	1,356,513		1,110,618		
消防費	1,163,499	4.1	189,883		984,947		
教育費	3,640,984	12.7	1,757,563		1,955,128		
災害復旧費	-	-			-		
公債費	2,962,001	10.3			2,952,909		
諸支出金	-	-			-		
前年度繰上充用金	-	-			-		
歳出合計	28,623,980	100.0	4,458,672		20,000,321		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	12,596,707	44.0	9,097,252		9,052,627	49.2	
人件費	4,859,771	17.0	4,542,520		4,542,266	24.7	
うち職員給	3,288,071	11.5	2,978,803		-	-	
扶助費	4,774,935	16.7	1,601,823		1,557,452	8.5	
公債費	2,962,001	10.3	2,952,909		2,952,909	16.1	
元利償還金	2,962,001	10.3	2,952,909		2,952,909	16.1	
内訳	うち元金	9.4	2,691,293		2,691,293	14.6	
	うち利子	0.9	261,616		261,616	1.4	
	一時借入金金利子	-	-		-	-	
その他の経費	11,568,601	40.4	9,758,185		6,446,956	35.1	
物件費	3,410,294	11.9	2,433,039		2,229,529	12.1	
維持補修費	153,470	0.5	129,496		129,496	0.7	
補助費等	3,529,919	12.3	3,341,047		2,249,736	12.2	
うち一部事務組合負担金	210,083	0.7	210,083		210,083	1.1	
繰出金	2,682,364	9.4	2,230,759		1,835,798	10.0	
積立金	1,669,357	5.8	1,616,247		-	-	
投資・出資金・貸付金	123,197	0.4	7,597		2,397	0.0	
前年度繰上充用金	-	-					
投資的経費計	4,458,672	15.6	1,144,884				
うち人件費	121,281	0.4	121,281				
内訳	普通建設事業費	4,458,672	15.6	1,144,884			
	うち補助	1,560,903	5.5	232,306			
	うち単独	2,820,139	9.9	892,020			
	災害復旧事業費	-	-				
	失業対策事業費	-	-				
歳出合計	28,623,980	100.0	20,000,321				

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	31,446	28,638	2,808	2,466	527	27,875	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	31,432	28,624	2,808	2,466			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 旭市国民健康保険事業特別会計(事業)	10,867	10,655	212	212	901	-	-		
2 旭市国民健康保険事業特別会計(施設)	88	83	5	5	11	-	-		
3 旭市介護保険事業特別会計	517	501	16	16	638	-	-		
4 旭市後期高齢者医療特別会計	4,658	4,587	72	72	157	-	-		
5 旭市水道事業会計	1,490	1,296	195	1,504	25	563	3	-	法適用企業
6 旭市病院事業会計	35,835	35,229	606	13,757	2,268	24,810	13,745	-	法適用企業
7 旭市下水道事業特別会計	644	559	85	85	354	3,966	3,867	-	法非適用企業
8 旭市農業集落排水事業特別会計	55	50	5	5	33	214	214	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				15,655		29,553	17,829		
連結実質赤字額									

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実収支収)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 東総衛生組合(一般会計)	622	583	39	39	-	881	427	
2 東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	1,610	1,399	211	3,438	-	1,606	8	
3 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	49	45	4	4	-	-	-	
4 東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)	12	10	2	2	9	-	-	
5 東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)	202	185	17	17	-	-	-	
6 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	26,273	25,836	437	437	2,695	-	-	
7 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	199	159	40	40	-	-	-	
8 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	111	104	7	7	2	-	-	
9 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	127	104	23	23	-	-	-	
10 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,685	4,539	145	145	73	-	-	
11 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	546,090	535,514	10,576	10,576	7,248	-	-	
計 一部事務組合等				14,728		2,487	435	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		2,929,875	2,957,710	2,962,001	19.5
減債基金積立不足算定額		—	—	—	—
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に對する繰入金	1,255,617	1,359,428	1,537,460	10.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	9,696	25,097	43,047	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	32,457	31,920	31,064	0.2
	一時借入金の利子	—	—	—	—
合計		(A) 4,227,645	4,374,155	4,573,572	
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	261	0.0
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
	利子補給に係るもの	32,457	31,920	30,803	0.2
特定財源の額	(B) 196,023	198,272	216,390		
標準財政規模	(C) 17,776,837	17,858,696	18,224,558		
算入公債費等の額	(D) 2,576,520	2,879,979	3,011,374		
	(C)－(D)	15,200,317	14,978,717	15,213,184	
実質公債費比率	(単年度)	9.6	8.7	8.8	
	((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)	11.6	9.9	9.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	27,702,369	27,732,246	27,874,680	183.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
	公営企業債等繰入見込額	20,825,319	19,713,195	17,827,949	117.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-		
	組合等負担等見込額	498,888	475,993	434,969	2.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
	退職手当負担見込額	3,569,819	3,258,063	3,245,893	21.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
	設立法人等の負債額等負担見込額	69,531	50,711	616,536	4.1	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-		
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
	合計	(E)	52,665,926	51,230,208	50,000,027	引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		
	充当可能財源等											
充当可能財源等	充当可能基金	8,093,010	9,463,009	10,930,315	71.8	企業債等繰入見込額	旭市病院事業会計	16,406,293	15,448,977	13,744,547	90.3	
	充当可能特定歳入	2,521,080	2,551,911	2,578,552	16.9		旭市下水道事業特別会計	4,163,076	4,032,534	3,866,692	25.4	
	基準財政需要額算入見込額	33,235,463	33,047,266	32,969,694	216.7		旭市農業集落排水事業特別会計	243,283	228,729	213,895	1.0	
	合計	(F)	43,849,553	45,062,186	46,478,561		旭市水道事業会計	12,667	2,955	2,815	0.4	
	将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D))×100	58.0	41.1	23.1	その他の会計		-	-	-	-		
	健全化判断比率 実質赤字比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公団に係る将来負担額	-	-	-	-		
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
						その他第三セクター等に係る将来負担額	69,531	50,711	616,536	4.1		

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.58	20.00
連結実質赤字比率	-	17.58	30.00
実質公債費比率	9.0	25.0	35.0
将来負担比率	23.1	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	67,598	人(H28.1.1現在)	突	實	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	66,466	人(H28.1.1現在)	速	通	実	赤	字	比	-	%
面積	積	130.45	km ²	突	得	公	債	担	比	9.0	%
歳入総額		31,431,692	千円	市	町	村	類	型	H23 H24 H25	Ⅱ-1 Ⅱ-1 Ⅱ-1	
歳出総額		28,623,980	千円	(	年	度	毎	)	H26 H27 H27	Ⅱ-1 Ⅱ-1 Ⅱ-1	
実収支		2,465,956	千円								
標準財政規模		18,224,558	千円								
地方債残高		27,674,680	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

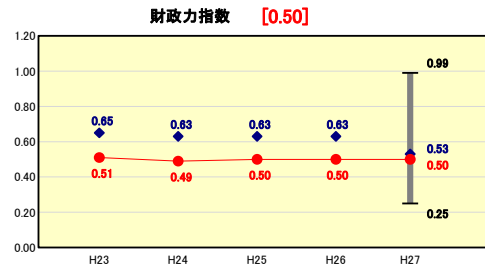
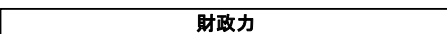
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

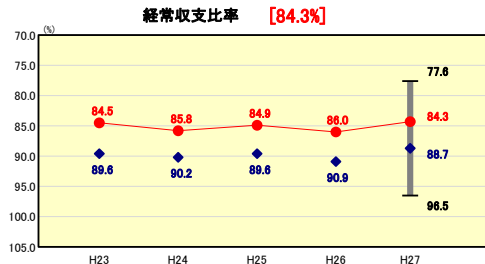
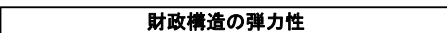
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/78	0.50	0.71

財政力指数の分析欄

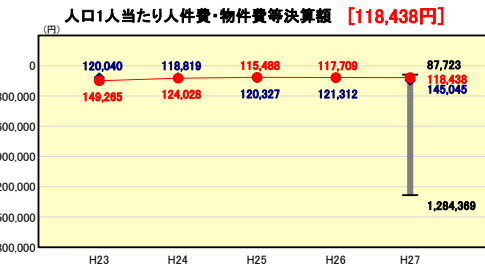
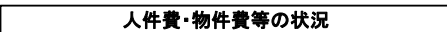
前年度から指数に変更なく、類似団体平均を0.03下回っている。今後も徴収率の向上に向けた取組みの強化による市税・税外債権の増収や受益者負担の原則に基づく使用料や負担金の見直し、未利用資産の売却など、歳入確保策を講じるとともに、歳出ではメリハリのある財政運営を行い、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/78	90.0	90.6

經常収支比率の分析欄

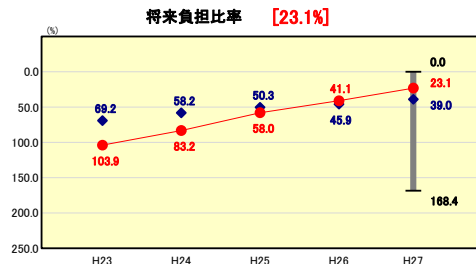
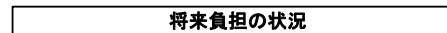
前年度から1.7ポイント改善し、類似団体平均を4.4ポイント下回っている。「第3次行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、公共施設の統廃合により管理経費の節減を図るなど、徹底した経常的経費の削減により財政の健全化に努める。



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/78	121,920	112,149

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員管理等により人件費は、前年度から減少しているものの、物件費については、前年度から増加している。全体では、類似団体平均を26,607円下回っている。今後も「第3次行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、指定管理者制度の導入等による人件費の削減と、公共施設の統廃合や事務事業の見直しによる物件費の抑制を図る。



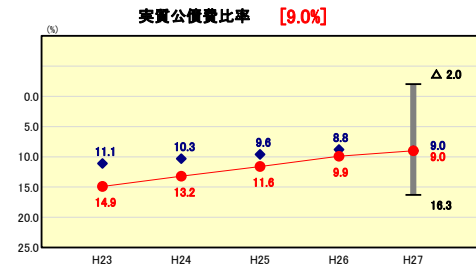
平成27年度

千葉県旭市

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/78	38.9	49.3

将来負担比率の分析欄

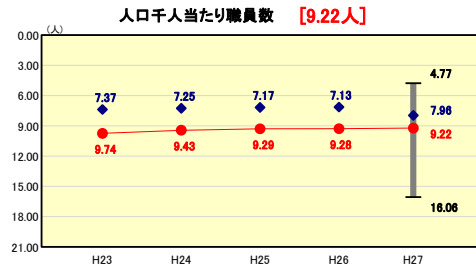
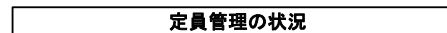
財政調整基金など充当可能財源等の増加により前年度から18.0ポイント改善し、平成22年度の116.5%をピークとして平成23年度からは減速している。類似団体平均を15.9ポイント下回っている。今後も市債の発行抑制による地方債残高の縮減や交付税措置の有利な起債の有効活用などによる充当可能財源等の確保を図るなど、将来負担額の抑制に努める。



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
41/78	7.4	6.6

実質公債費比率の分析欄

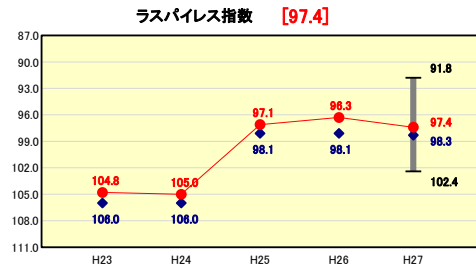
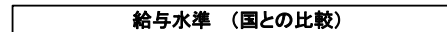
前年度から0.9ポイント改善し9.0%となり、類似団体平均と同ポイントとなった。合併により病院事業が一部事務組合から公益企業となり、単元利償還金が増加したことが大きな要因となり、昨年度までは類似団体平均を上回っていたが、今後とも下降する見込みである。今後とも交付税措置の有利な合併特別償還等を有効活用し、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
57/78	6.96	6.66

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度から0.06ポイント改善したが、類似団体平均を1.26ポイント上回っている。合併に伴いご処理業務や消費業務等が一部事務組合から市へ導入されたため職員数が増加したことや公立保育所数が多いことが大きな要因となっている。〔第2次定員適正化計画〕に基づき職員の削減を進め、目標としていた「平成22年度から年間職員数6.5%削減」は達成されたが、今後も第3次行政改革アクションプラン〕に基づき、定員管理と給与との適正化、指定管理者制度の導入による人件費の抑制が課題。



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
28/78	99.1	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度から1.1ポイント増加しているが、これは採用と退職のバランス、人事異動に伴い生じたものである。合併後の新市において昇給等の見直し等、給与の適正化を図っており、類似団体平均を0.9ポイント下回っているが、今後も引き続き給与水準の適正化を推進する。

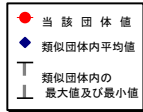
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

千葉県旭市

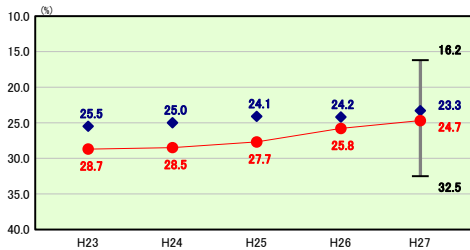
経常収支比率の分析

人	口	67,598	人(H28.1.1現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	66,466	人(H28.1.1現在)	通	結	実	費	赤	字	比	率	-	%
面	積	130.45	kmf	実	費	公	債	費	比	率	9.0	%				
歳	入	総	額	31,431,692	千円	将	来	負	担	比	率	23.1	%			
歳	出	総	額	28,623,980	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-1	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1
実	収	支		2,465,956	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1		
標	準	財	政	規	模	18,224,558	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



類似団体内順位
52/78

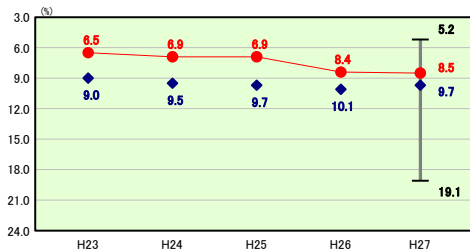
全国平均
23.3

千葉県平均
26.4

人件費の分析欄

人件費については、職員数の減等により、前年度から1.1ポイント減少したが、類似団体と比較すると職員数が多いことから高い水準となっている。これは合併によりごみ処理業務や消防業務を市に編入したことや市の直営の保育所が多いことなどが主な要因であるため、今後は「第3次行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、指定管理者制度の導入等による更なる人件費の削減に努める。

扶助費



類似団体内順位
23/78

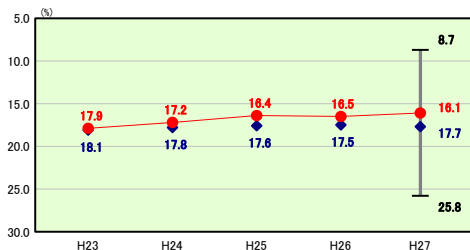
全国平均
11.8

千葉県平均
11.9

扶助費の分析欄

扶助費については、前年度から0.1ポイント増加しているが、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。平成22年度以降上昇傾向であり、今後も少子高齢化の進行等に伴う福祉関連経費の増加により上昇が予想される。今後は扶助費の急激な上昇を抑えるため、単独事業の見直しを行うなど財政を圧迫しないよう努める。

公債費



類似団体内順位
31/78

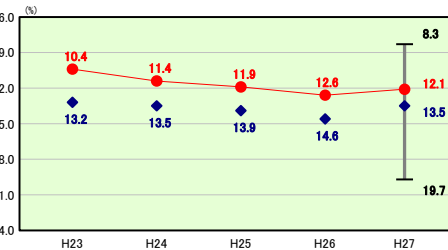
全国平均
17.4

千葉県平均
14.7

公債費の分析欄

公債費については、前年度から0.4ポイント減少したものの、類似団体平均を1.6ポイント下回っている。今後数年間は合併関連事業に伴う新規発行分の償還開始などにより横ばいの状態が続くと見込まれる。市債の発行抑制や交付税措置の有利な起債の有効活用などにより、公債費の適正管理に努める。

物件費



類似団体内順位
20/78

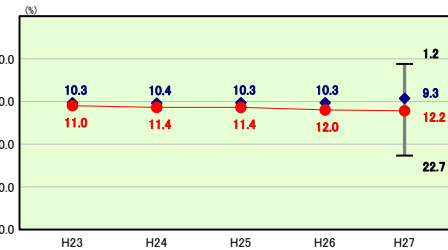
全国平均
14.3

千葉県平均
17.7

物件費の分析欄

物件費については、前年度から0.5ポイント減少し、類似団体平均を1.4ポイント下回っている。今後、臨時職員の見直しや公共施設の統廃合による管理経費の抑制など、事務事業の整理・統合等を進め、物件費全体の縮減を図る。

補助費等



類似団体内順位
56/78

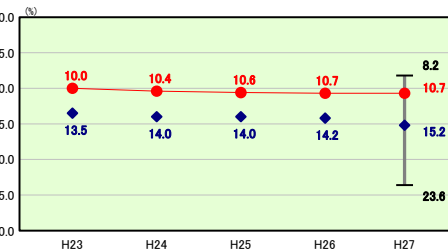
全国平均
10.0

千葉県平均
7.4

補助費等の分析欄

補助費等については、前年度から0.2ポイント増加し、類似団体平均を2.9ポイント上回っている。今後は市単独補助金・交付金等の見直しにより、補助費等の適正化を図る。

その他



類似団体内順位
5/78

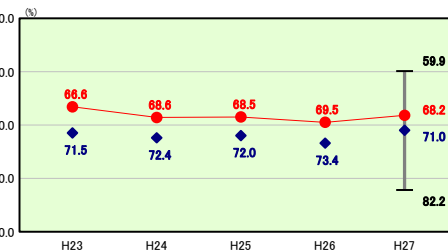
全国平均
13.2

千葉県平均
12.5

その他の分析欄

前年度から指数に変更なく、類似団体平均を4.5ポイント下回っている。特別会計や公営企業会計への繰出金について、独立採算の原則に基づき、受益者負担の適正化など各会計の財政健全化を促進し、普通会計の負担額の削減に努める。

公債費以外



類似団体内順位
17/78

全国平均
72.6

千葉県平均
75.9

公債費以外の分析欄

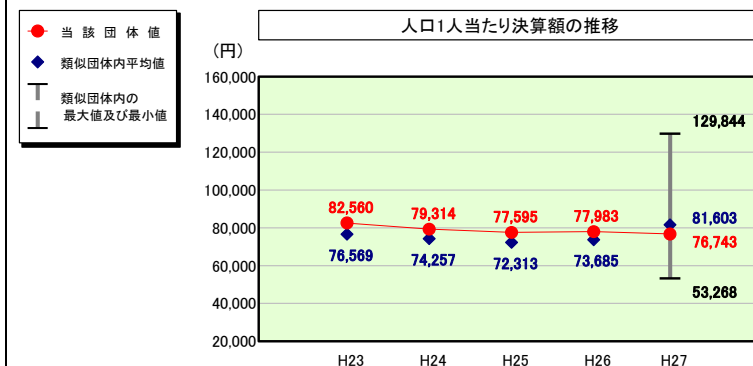
公債費以外については、前年度から1.3ポイント減少し、類似団体平均を2.8ポイント下回っている。公債費以外は人件費が大きな比重を占めており、人件費の減少傾向が影響し、公債費以外全体でも減少した。今後も「第3次行政改革アクションプラン」に基づく職員数の更なる削減や指定管理者制度の導入を進め、人件費の削減に努めるとともに、物件費や補助費等の縮減も図り、公債費以外全体での改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

千葉県旭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

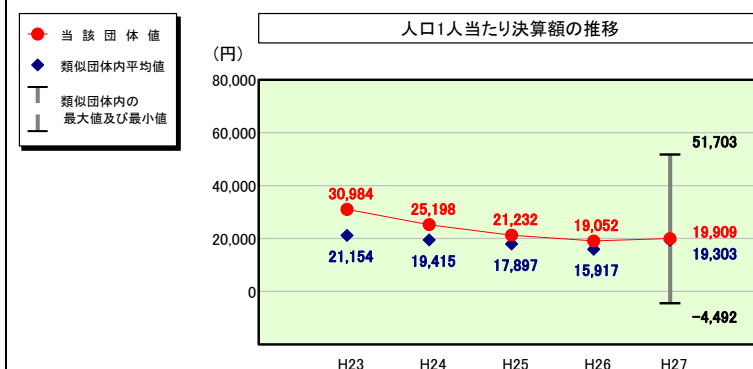
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,859,771	71,892	72,299	▲ 0.6
賃金 (物件費)	318,094	4,706	5,259	▲ 10.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	110,558	1,636	5,513	▲ 70.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,180	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	316,606	4,684	3,170	47.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	121,281	1,794	1,822	▲ 1.5
▲退職金	▲ 538,624	▲ 7,968	▲ 7,642	4.3
合計	5,187,686	76,743	81,603	▲ 6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.22	7.96	1.26
ラスパイレス指数	97.4	98.3	▲ 0.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

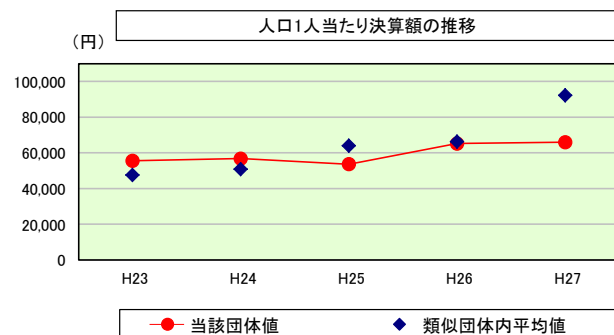


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,962,001	43,818	50,969	▲ 14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,537,460	22,744	14,294	59.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	43,047	637	1,493	▲ 57.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	31,064	460	1,584	▲ 71.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 216,390	▲ 3,201	▲ 4,432	▲ 27.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,011,374	▲ 44,548	▲ 44,638	▲ 0.2
合計	1,345,808	19,909	19,303	3.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	3,788,590	55,576	▲ 11.1	47,569	▲ 28.9	17.8
H24	3,901,591	56,771	9.9	26,255	▲ 27.7	37.6
H25	1,943,549	28,280	▲ 5.4	26,879	2.4	▲ 4.8
H26	3,677,787	53,664	▲ 5.5	63,956	25.7	▲ 31.2
H27	2,201,113	32,117	13.6	29,239	8.8	4.8
H26	4,436,631	65,225	21.5	66,255	3.6	17.9
H27	2,433,339	35,774	11.4	31,822	8.8	2.6
過去5年間平均	4,458,672	65,959	1.1	92,247	39.2	▲ 38.1
うち単独分	2,820,139	41,719	16.6	37,204	16.9	▲ 0.3
過去5年間平均	4,052,654	59,439	1.6	64,181	9.3	▲ 7.7
うち単独分	2,287,282	33,558	9.2	30,280	1.8	7.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

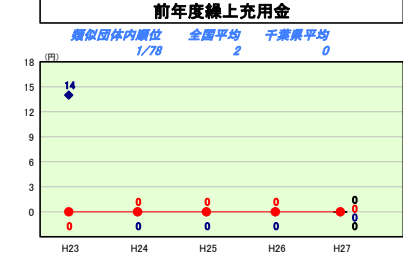
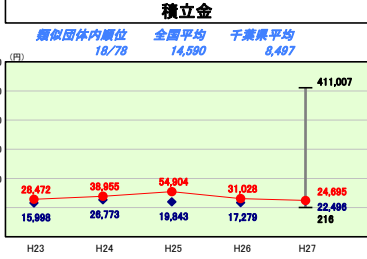
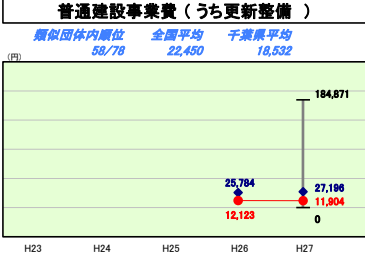
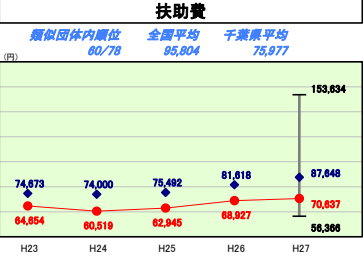
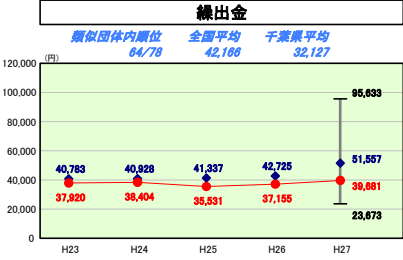
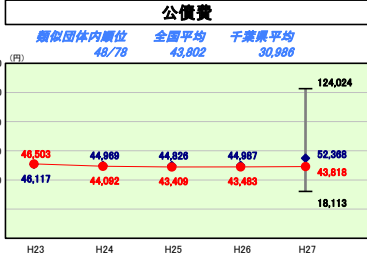
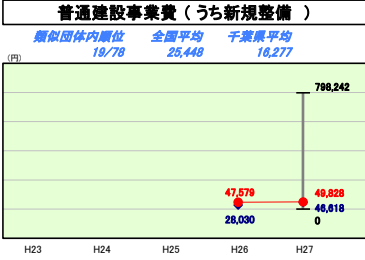
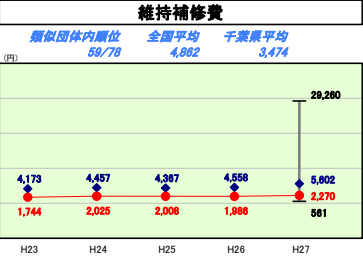
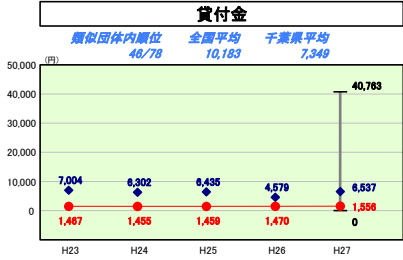
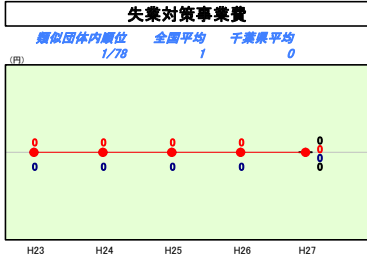
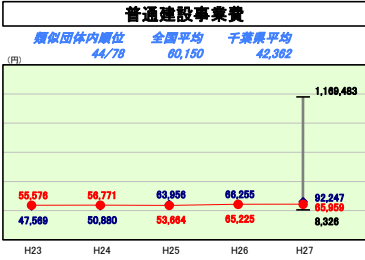
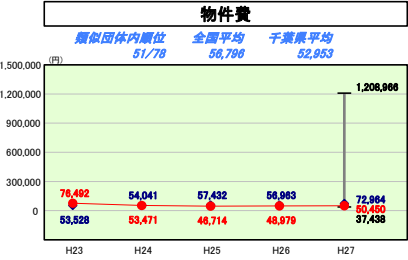
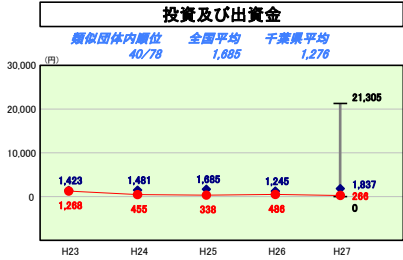
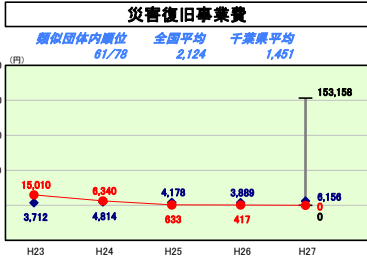
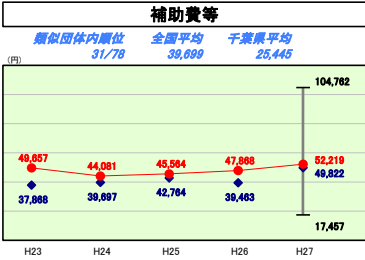
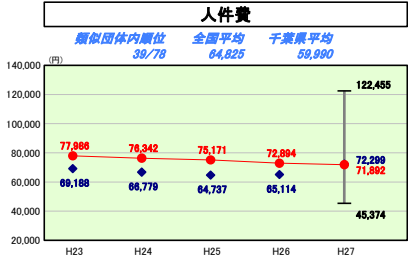
平成27年度

千葉県旭市

人	67,598	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	66,466	人(H28.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率
面積	130.45	km ²	実	公	債	費	比	率	9.0
入総額	31,431,692	千円	得	来	負	担	比	率	23.1
出総額	28,623,990	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-1
実収支	2,465,956	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-1
標準財政規模	16,224,558	千円						H24	Ⅱ-1
地方債現在高	27,874,690	千円						H25	Ⅱ-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費については、職員数の減等により前年度から1,002円減少し、類似団体平均を407円下回った。今後も「第3次行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、指定管理者制度の導入等による更なる人件費の削減に努める。
物件費については、前年度から1,471円増加したが、類似団体平均を22,514円下回っている。今後、臨時職員の見直しや公共施設の統廃合による管理経費の抑制など、事務事業の整理・統合等を進め、物件費全体の削減を図る。
普通建設事業費は、飯田中学校改築事業、小学校大規模改築事業などの減はあるものの、道の駅施設整備事業、道新維持補修事業などの増により前年度から734円の増となった。類似団体平均を26,288円下回っている。
補助費等については、プレミアム商品券発行事業、病院事業会計繰出金、農地・水保全管理事業などの増により前年度から4,351円の増となった。類似団体平均を2,397円上回っている。今後は市単独補助金・交付金等の見直しにより、補助費等の適正化を図っていく。
積立金は、東日本大震災復興交付金基金積立金の減などにより、前年度から6,333円の減となった。類似団体平均を2,199円上回っている。
貸付金は看護学生入学支度金貸付事業の増などにより、前年度から86円の増となった。類似団体平均を4,981円下回っている。
繰出金については、国保会計繰出金、後期高齢者広域連合負担金などの増により前年度から2,526円の増となった。類似団体平均と比較して11,876円下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

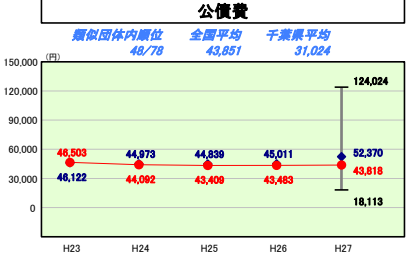
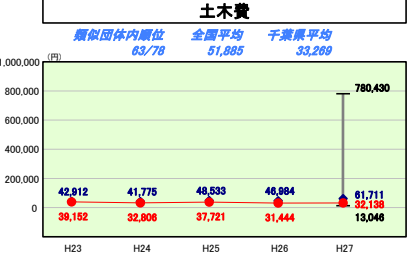
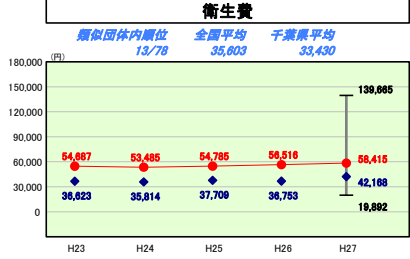
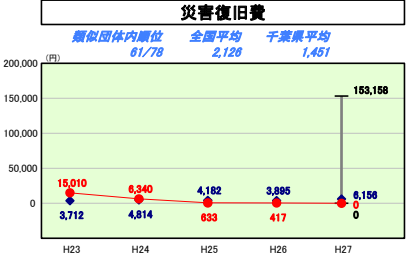
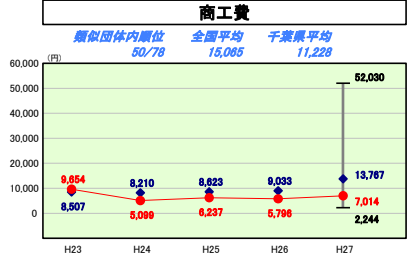
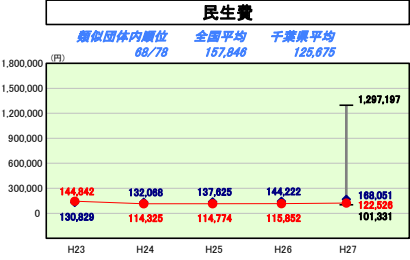
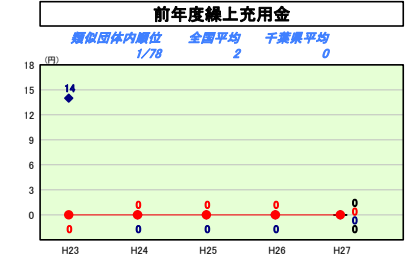
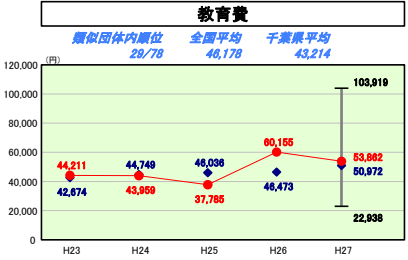
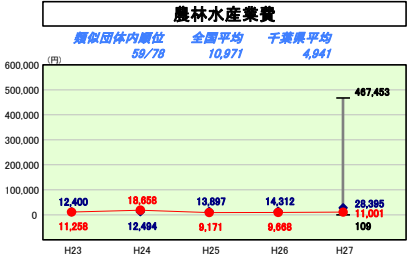
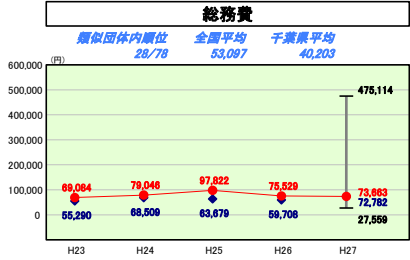
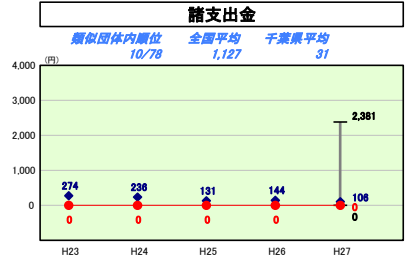
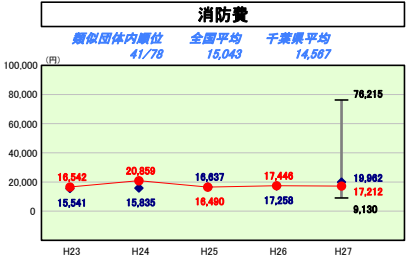
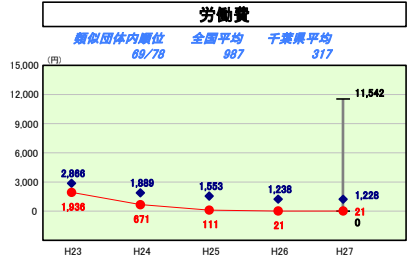
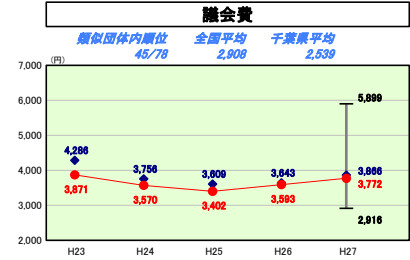
平成27年度

千葉県旭市

人	口	67,598	人(H28.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	66,466	人(H28.1.1現在)	通	通	結	実	赤	字	比	率	%			
面積	130.45	km ²	実	実	公	債	費	比	率	9.0	%			
歳入総額	31,431,692	千円	得	得	来	負	担	比	率	23.1	%			
歳出総額	28,623,990	千円	市	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-1	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1
実収支	2,465,956	千円	(	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1		
標準財政規模	16,224,558	千円												
地方債現在高	27,874,680	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

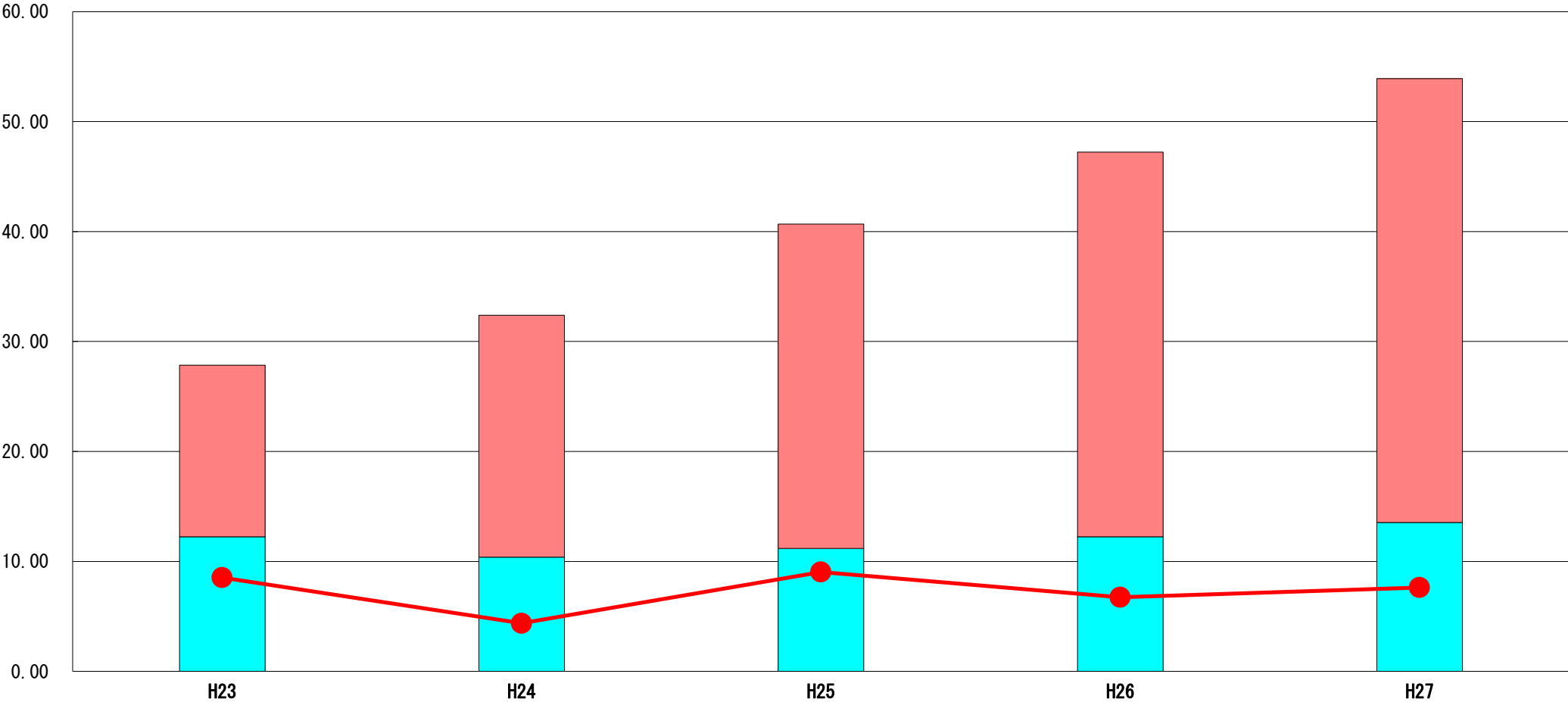
議会費は、議員報酬の増などにより、前年度から179円増加したが、類似団体平均を94円下回った。総務費は、道の駅施設整備事業の増があるが、東日本大震災復興交付基金積立金の減などにより、前年度から1,866円減少したが、類似団体平均を881円上回った。
民生費は、国保会計繰出金、自立支援給付事業などによる社会福祉費の増や生活保護費の増などにより、前年度から6,674円増加したが、類似団体平均を45,525円下回った。衛生費は、病院事業会計繰出金、水道事業会計出資金などの増により、前年度から1,899円増加し、類似団体平均を16,247円上回った。
農林水産業費は、農地・水保管理事業、農業基金整備事業などの増により前年度から1,333円増加したが、類似団体平均を17,394円下回った。商工費は、地方創生推進事業としてプレミアム商品券発行事業を行ったことなどにより、前年度から1,218円増加したが、類似団体平均を6,783円下回った。
土木費は、津波被災住宅再建支援事業の減があるものの、震災復興・津波避難道路整備事業の増などにより、前年度から694円増となったが、類似団体平均を29,573円下回った。消防費は、消防団車両整備事業の増があるものの、災害に強い地域づくり事業の減などにより、前年度から234円の減となり、類似団体平均を2,750円下回った。
教育費は、小学校大規模改築事業、飯岡中学校改築事業などの減により、前年度から6,293円の減となったが、類似団体平均を2,890円上回った。災害復旧費は、H25台風被害による災害復旧費の皆減により、前年度から417円の皆減となった。類似団体平均を6,156円下回った。
公債費は、償還利子の減があるものの、元金償還の増により、前年度から335円の増となったが、類似団体平均を8,552円下回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

千葉県旭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		15. 61	22. 01	29. 51	34. 99	40. 39
実質収支額		12. 23	10. 39	11. 18	12. 24	13. 53
実質単年度収支		8. 53	4. 37	9. 04	6. 73	7. 63

分析欄

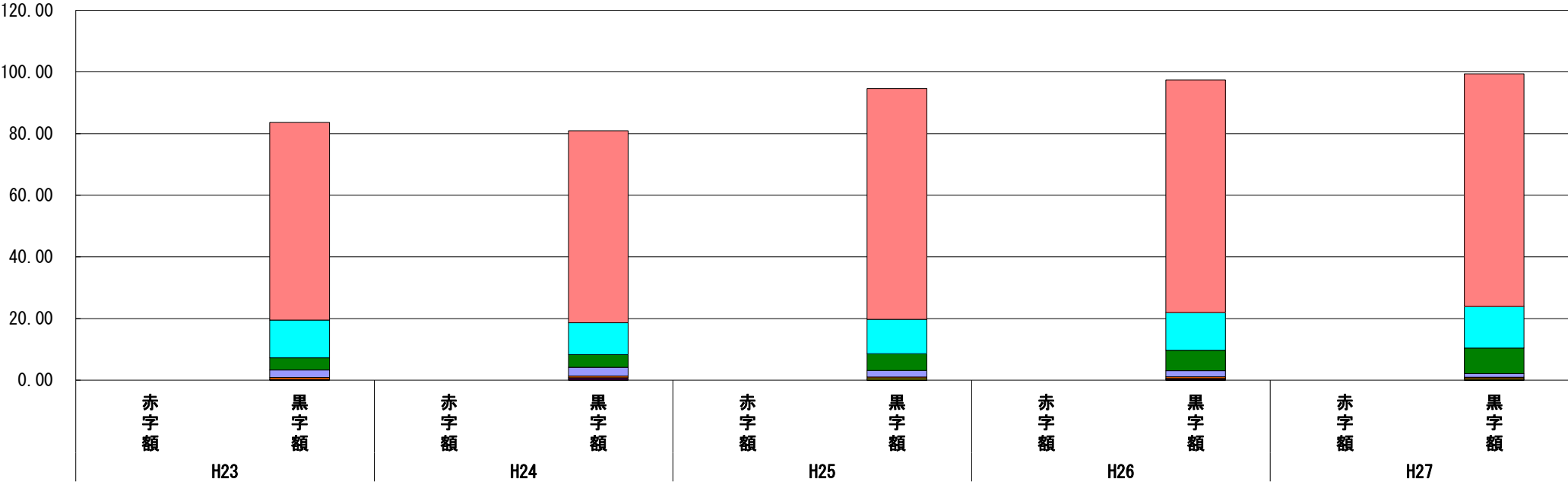
財政調整基金残高については、ここ数年は増加傾向にあり、今年度も前年度歳計剰余金の積立により標準財政規模比で5.40ポイント増加した。
実質収支比率については、歳入は、地方税や繰入金の減により、500百万円減少した。歳出については、扶助費、物件費が増加したもの、人件費の継続的な削減等により前年度から61百万円減少した。適正な実質収支比率と言われる3～5%を基準とすると、平成23年度以降、震災に係る歳入（地方交付税等）の増により、やや上振れしている状況であるため、実質収支で多額の黒字が発生しないよう、適正な財政運営に努める。
実質単年度収支については、前年度から188百万円増加し標準財政規模比では、

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

千葉県旭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
	旭市病院事業会計	64.06	62.24	74.81	75.45	75.48
	一般会計	12.23	10.38	11.17	12.24	13.53
	旭市水道事業会計	3.99	4.07	5.43	6.68	8.25
	旭市国民健康保険事業特別会計（事業）	2.45	2.86	2.15	1.98	1.16
	旭市下水道事業特別会計	0.60	0.57	0.36	0.54	0.46
	旭市後期高齢者医療特別会計	0.05	0.06	0.48	0.08	0.39
	旭市介護保険事業特別会計	0.07	0.57	0.07	0.42	0.08
	旭市農業集落排水事業特別会計	0.03	0.04	0.06	0.02	0.02
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.09	0.10	0.01	0.02	0.02

分析欄

連結実質赤字比率については、平成19年度以降、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じたことはなく、また、公営企業会計においても資金不足額が生じたことはないため、連結実質赤字比率は算出されていない。今後も赤字や資金不足が生じないよう、適正な財政運営に努める。

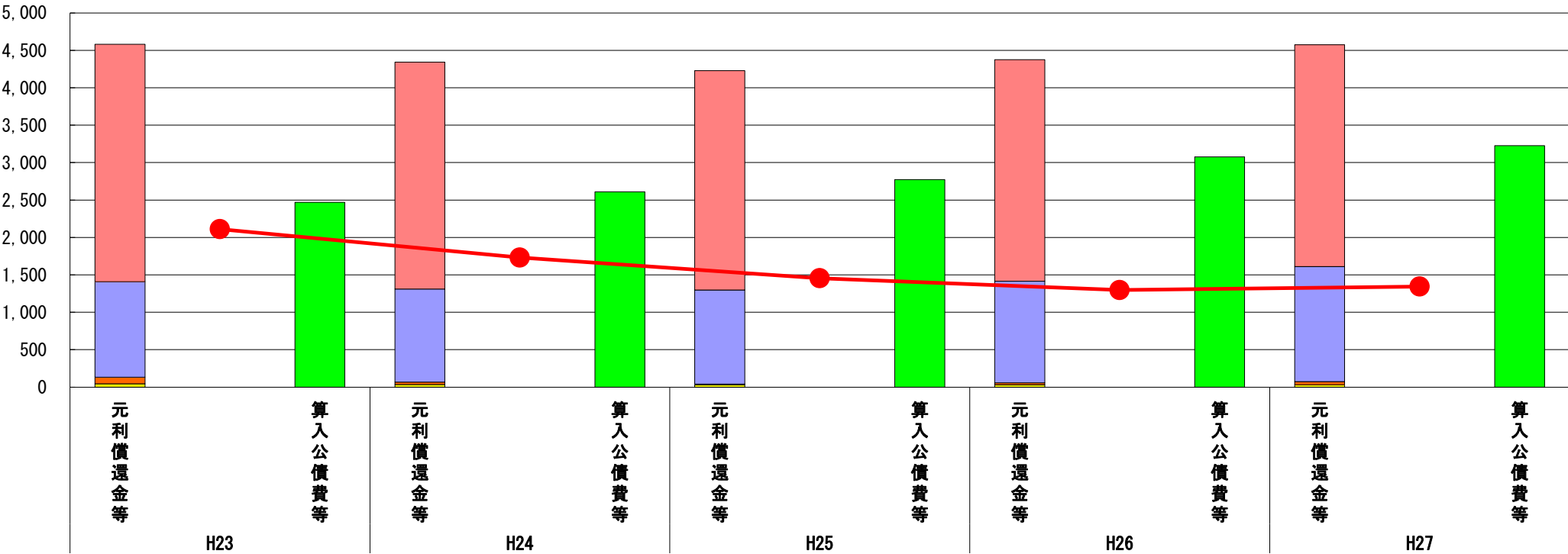
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,170	3,030	2,930	2,958	2,962
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,276	1,246	1,256	1,359	1,537
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		91	32	10	25	43
	債務負担行為に基づく支出額		43	34	32	32	31
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,468	2,611	2,772	3,077	3,228
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,112	1,731	1,456	1,297	1,345

分析欄

元利償還金等については、前年度と大きな変化はないが、病院事業への繰入金が増加したため公営企業債への繰入金の前年度と比較して増加している。算入公債費等も前年度から151百万円増加しているが、実質公債費比率は単年度では増加に転じた。今後は合併特例債をはじめとした交付税措置の有利な起債を活用し、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

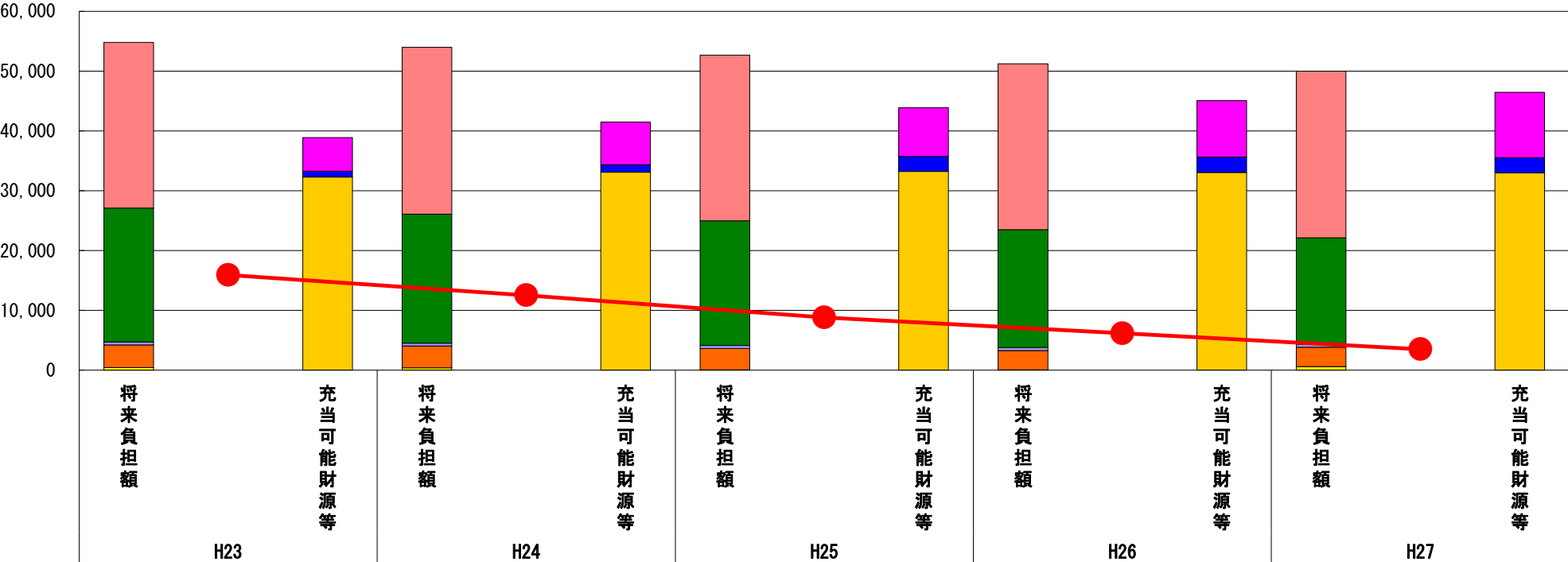
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,673	27,941	27,702	27,732	27,875
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		22,376	21,534	20,825	19,713	17,828
	組合等負担等見込額		507	500	499	476	435
	退職手当負担見込額		3,822	3,630	3,570	3,258	3,246
	設立法人等の負債額等負担見込額		424	405	70	51	617
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,589	7,119	8,093	9,463	10,930
	充当可能特定歳入		980	1,245	2,521	2,552	2,579
	基準財政需要額算入見込額		32,304	33,110	33,235	33,047	32,970
(A) - (B)		将来負担比率の分子	15,929	12,537	8,816	6,168	3,521

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は横ばい傾向にあり、公営企業債等繰入見込額は減少傾向にある。また充当可能基金の伸びにより充当可能財源等は増加傾向にあるため、将来負担比率は減少傾向にある。今後は市債の発行抑制や交付税措置の有利な起債の活用を徹底し、将来負担額の抑制及び充当可能財源等の確保に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

千葉県旭市

人	67,598	人(H28.1.1現在)		-	%
うち日本人	66,466	人(H28.1.1現在)		-	%
面積	130.45	km ²		9.0	%
歳入総額	31,431,692	千円	将来負担比率	23.1	%
歳出総額	28,623,980	千円			
実質収支	2,465,956	千円	市町村類型	H23Ⅱ-1	H24Ⅱ-1
標準財政規模	18,224,558	千円	(年度毎)	H26Ⅱ-1	H27Ⅱ-1
地方債現在高	27,874,680	千円			

●

当該団体値

◆

類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率

[-]

類似団体内順位

全国平均

千葉県平均

-/-

55.6

59.5

固定資産台帳整備中・未整備

債務償還可能年数

債務償還可能年数

[-]

全国平均

千葉県平均

22.9

0.0

財務書類作成中・未作成

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
H26	8.8	45.0
H27	8.8	40.0
H25	9.8	45.0
H24	10.8	55.0
H23	14.8	95.0

分析欄

将来負担比率については、財政調整基金など充当可能財源等の増加により前年度から18.0ポイント改善し、平成22年度の116.5%をピークとして平成23年度からは逡減している。類似団体平均を15.9ポイント下回っている。今後も市債の発行抑制による地方債残高の縮減や交付税措置の有利な起債の有効活用などによる充当可能財源等の確保を図るなど、将来負担額の抑制に努める。

実質公債費比率については、前年度から0.9ポイント改善し9.0%となり、類似団体平均と同ポイントとなった。昨年度までは類似団体平均を上回っていたが、今後も下降する見込みである。今後も交付税措置の有利な合併特例債等を有効活用し、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	103.9	83.2	58.0	41.1	23.1
	実質公債費比率	14.9	13.2	11.6	9.9	9.0
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

千葉県旭市

人	口	67,598	人 (H28.1.1現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	66,466	人 (H28.1.1現在)	通	給	実	買	赤	字	比	率
面	積	130.45	km ²	実	買	公	債	費	比	率	9.0
入	税	31,431,692	千円	得	来	負	担	比	率	23.1	%
出	税	28,623,980	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-1	H24
支	出	2,465,956	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-1	H27
標準財政規模		18,224,558	千円								Ⅱ-1
地方債現在高		27,874,680	千円								

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

千葉県旭市

人	口	67,598	人 (H28.1.1現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%
うち	日	66,466	人 (H28.1.1現在)	通	給	実	買	赤	字	比	率
面	積	130.45	km ²	実	買	公	債	費	比	率	9.0
入	税	31,431,692	千円	得	来	負	担	比	率	23.1	%
出	税	28,623,980	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-1	H24
支	出	2,465,956	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-1	H27
費	用	18,224,558	千円								Ⅱ-1
現	有	27,874,680	千円								

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄